

国 平成21年度当初予算案・平成20年度第2次補正予算案の概要 (島根県関連)

平成21年度当初予算

一般会計		88兆 5,480億円	(6.6 %)
歳入	税 収	46兆 1,030億円	(13.9 %)
	その他収入	9兆 1,510億円	(2.2 倍)
	国債発行	33兆 2,940億円	(31.3 %)
歳出	一般歳出	51兆 7,310億円	(9.4 %)
	国債費	20兆 2,437億円	(0.4 %)
	地方交付税等	16兆 5,733億円	(6.1 %)

- ・一般会計総額は過去最大規模(対前年当初比+5兆4,867億円)
- ・「景気対策」を最優先。1兆円の「経済緊急対応予備費」も計上。

< 公共事業 > ・ ・ 道路整備費全体は減額、新たな交付金制度の創設

道路整備費 2兆6,045億円 (国費: 3.6%)

- ・ 直轄事業分 : 1兆1,726億円 (11.7%)
- ・ 地方執行分 : 1兆3,045億円 (+ 5.2%) * 補助事業 + 新交付金
但し、関連インフラ・ソフト分1,400億円を除くと、1兆1,645億円 (6.1%)

地域活力基盤創造交付金の創設 9,400億円(再掲)

- ・ 地方道路整備臨時交付金(H20:6,825億円)にかわり新たに創設
- ・ 道路整備分:8,000億円、関連インフラ整備・ソフト事業:1,400億円
- 斐伊川・神戸川治水事業 (志津見ダム:43.7億円、尾原ダム:103.6億円)
- ・ 志津見ダム、尾原ダムは、平成22年度完成に向けて所要額確保
- 国営土地改良事業 (中海:36億円、斐伊川沿岸:24億円)
- ・ 中海、斐伊川沿岸の各土地改良事業は、所要額確保

< 医師確保対策 > ・ ・ 人材確保対策が大幅に増額

医師等人材確保対策の推進 488億円

- ・ 救急医療を担う医師の支援(新規) 20億円
(第2,3次救急医療機関勤務医への救急業務従事手当の支給)
- ・ 産科医療を担う医師等の支援(新規) 28億円
(お産1件あたり1万円の「分娩手当」、若手産科医へ月5万円の手当の支給)
- ・ へき地医療を担う医師の支援(新規) 1.4億円
(へき地派遣医師及び家族への交通費等の手当)

< その他 >

水田農業経営安定対策の拡充

- ・ 水田等有効活用促進交付金の創設 404億円

離島航路支援策の見直しと改善

- ・ 離島航路維持・構造改革支援制度の創設 48億円

平成21年度地方財政対策

< 地方交付税 > ・ ・ 「雇用創出」等の財源として1兆円増額

地方交付税 15兆8,200億円程度 (前年度比 +4,100億円)

- ・ 「地域雇用創出推進費」の創設 0.5兆円
- ・ 「地域の元気回復」や「医療・少子化対策」等の充実 0.5兆円

臨時財政対策債 5兆1,500億円程度

- ・ 財源不足の拡大により大幅増加(対前年度比+2兆3,200億円程度)
- ・ 実質的な地方交付税は20兆9,700億円程度(対前年度比+15%程度)

地方一般歳出 66.2兆円程度 (一般財源(水準超経費除き)は57.8兆円)

- ・ 地方一般歳出の大幅な増加は、平成11年度以来10年ぶり

平成20年度第2次補正予算

(追加経済対策・雇用関連 : 4兆7,858億円)

< 生活対策・新たな雇用対策 >

家計緊急支援対策 2兆395億円

- ・ 「定額給付金」の実施

生活安心確保・雇用対策 6,777億円

- ・ 再就職支援対策4,006億円
(ふるさと雇用再生特別交付金2,500億円・緊急雇用創出事業1,500億円)
- ・ 介護従事者の処遇改善と人材確保等1,680億円
(平成21年度の介護報酬改定+3.0%)
- ・ 出産・子育て支援の拡充2,400億円
(安心子ども基金(仮称)創設1,000億円、子育て応援特別手当651億円)
- ・ 障害者自立支援対策交付金事業の延長855億円

地域活性化対策 7,546億円

- ・ 高速道路料金的大幅引き下げ 5,000億円
- ・ 強い農林水産業の創出1,383億円(「水田フル活用推進交付金」ほか)

地方公共団体支援対策 6,000億円

- ・ 「地域活性化・生活対策臨時交付金」の交付
(交付限度額:島根県97.6億円、県内21市町村78.4億円)